

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課障害児・発達障害者支援室長 殿

団体種別
団体名称
代表者 職名

氏名



平成25年度重症心身障害児者の地域生活モデル事業の応募について

標記について、関係書類を添えて応募します。

(1) 補助を希望する事業の実施に係る次の書類

- 事業実施計画書（別紙2）
- 所要額内訳書（別紙3）
- 事業実施スケジュール表（別紙4）

(2) 団体の概要、活動状況に係る次の書類（地方公共団体は提出不要）

- 定款又は寄付行為
- 役員名簿（別紙5）
- 団体の概況書（別紙6）
- 理事会等で承認を得た直近の事業実績報告書

(3) 団体の経理状況に係る次の書類（地方公共団体は提出不要）

- 平成24年度収入支出予算(見込)書抄本
- 理事会等で承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録）、監事等による監査結果報告書

<事務担当者の連絡先>

〒 _____
住所 _____
所属 _____
氏名 _____
TEL _____
FAX _____
E-mail _____ (←携帯電話メールは不可)

重症心身障害児者の地域生活モデル事業実施計画書

団体名	
施設名	
所在地	
事業担当者	※職名も必ず記載すること
連絡先	
メールアドレス	

国庫補助所要額	千円 (「別紙3 所要額内訳書」の額と一致)
事業実施予定期間	平成25年 月 日 から 平成 年 月 日
事業の目的	
重症心身障害児者の地域生活に係る事業実施地域の現状と課題	
事業内容及び手法	※ それぞれの項目について、地域課題と解決のための取組(予定)をセットにして具体的に記入すること
① 協議会の設置、コーディネーターの配置(人数や勤務体制等)や役割	
② 重症児者や家族に対する支援	
③ 地域における支援機能の向上	
④ 地域住民に対する啓発	
⑤ その他	

重症心身障害児者の地域生活モデル事業所要額内訳書

1 国庫補助所要額

総支出予定額 (A)	寄付金その他の収入等 (B)	差し引き所要額 (A-B)	国庫補助所要額
円	円	円	千円

※「補助金所要額」は、「差し引き所要額」の千円未満の額を切り捨てた額を記入すること。

2 総支出予定額の内訳

区 分	支出予定額	積 算 内 訳
報 酬	円	支出目的、単価、人数等が分かるように記載すること。
賃 金		
共済費		
諸謝金		
旅 費		
需用費		
消耗品費		
印刷製本費		
役務費		
通信運搬費		
会議費		
使用料及び賃借料		
合 計	円	

(注) 寄付金その他の収入等を充当する経費（補助金を充当しない経費）には、下線を引くこと。

3 寄付金その他の収入等の内訳

区分	収入等予定額	積算内訳
団体の自己資金 寄付金 参加費 その他	円	
合計	円	

事業実施スケジュール表

団体名: _____

	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業実施内容						
	10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
事業実施内容						

(記入上の留意事項)

上記記載例を参考に、いつ・何をするか具体的なスケジュールを記載すること。

役員名簿

団体名 _____

(1) 理事等

役職名	氏名	職業	常勤・非常勤の別	役員報酬の有無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無

※ 「役職名」欄には団体の役職名を記入すること。(理事長、会長、代表、理事、取締役等)

※ 「役員報酬の有・無」は、いずれかに○を付すこと。

※ 既存の役員名簿により、この表の記載事項を全て網羅していれば、当該名簿で置き換えても差し支えない。

(2) 監事等

役職名	氏名	職業	常勤・非常勤の別	役員報酬の有無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無
				有・無

※ 「役職名」欄には団体の役職名を記入すること。(監事、監査役等)

※ 「役員報酬の有・無」は、いずれかに○を付すこと。

※ 既存の役員名簿により、この表の記載事項を全て網羅していれば、当該名簿で置き換えても差し支えない。

(記入上の留意事項)

(1) 「団体名」「代表者名」

- ・ 貴法人の名称及び代表者名を記入すること。

(2) 「住所」「代表電話番号」

- ・ 貴団体の住所、代表電話番号を記入すること。

(3) 「団体設立年月日」

団体を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、団体設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入すること。

(4) 「職員数」及び「会員数」

- ・ 貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。
なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

(5) 「会員資格」

- ・ 会員資格は、定款、寄附行為又は規則等に定める内容を記入すること。
なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

(6) 「事業内容」

- ・ 記載例にかかわらず、定款、寄附行為又は規則等に定める事業内容を記入すること。

(7) 「直近過去5年間の実績等（活動内容）」

- ・ 記載例にかかわらず、直近過去5年間（平成20年度以降）の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。
なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。